

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1) - ア - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				
		県、国	生産者、生産者団体、特用林産協会、米穀出荷取扱業者等	農業流通・販売業者 JA	農業使用者				
a 農薬取締法の遵守	農薬販売者及び使用者への立入取締	立入調査、巡回指導の実施	使用基準の遵守、保管管理の徹底	記帳、適正販売の実施、適正使用指導	農薬適正使用基準の遵守	県農業技術課 農政事務所 JA中央会	農薬販売者への立入検査実施(74件) 農薬使用者への巡回指導(8件)		
	農薬管理指導士及び農薬適正使用アドバイザーの育成	指導士、アドバイザーの認定 研修会の実施	アドバイザーとして記帳指導、適正使用の普及	指導士として適正販売の実施、保管管理の普及			農薬管理指導士、農薬適正使用アドバイザー認定研修会の開催(平成19年1月29日及び2月21日) 農薬管理指導士 107名認定		
	農薬適正使用推進	適正指針の作成 講習会の実施 ホームページ、印刷物等による情報提供・啓発 農薬適正使用推進会議への参画	農薬適正使用基準の遵守、生産履歴の記帳 農薬散布履歴記帳運動の推進 農薬適正使用推進会議の運営 防除指導 研修会等の開催	使用者に対する適正使用の啓発			(農政事務所) 農薬危害防止運動時(6月)にチラシ作成・配布(JA等 10,000枚) (農業技術課) 県及びJA主催による研修会の開催 農薬適正使用に関する啓発資料の作成と配布(73,000部) 農薬適正使用推進会議の開催(5月15日) 主要農産物の出荷前残留農薬分析を実施(11品目 74点) 農薬飛散防止対策マニュアルの策定 万が一の残留基準超過事例が発生した場合における対応マニュアルの整備		
	非農耕地用除草剤の販売点検	点検業務の実施		農薬に使用できない旨の表示の実施			農政事務所	農薬販売業者に対する点検業務の実施 96店舗(再点検を含め、延べ点検数は104件)	
	農産物安全対策	農薬使用状況の調査・点検 農作物の残留農薬の分析	農薬の適正使用と記帳	生産者に対する適正使用の指導			農政事務所	農薬の使用状況の調査・点検 対象農家数49戸 残留農薬分析 協力農家数13戸	
b 青果物等でのトレーサビリティ・システム構築に向けた検討の推進	システムの検討会の開催	システムの検討	システムの検討	システムの検討		県果樹食品流通課	指導・支援団体数 7団体32件		
	生産段階での体制づくりの推進	生産履歴等の記帳指導	生産履歴等の記帳の推進				青果ネットカタログ登録件数 79件		
c 特用林産物の生産技術研修会の実施	生産技術研修会の実施	研修の広報・支援	研修の実施 研修の受講			県林業振興課	経営力向上研修 H19.1 実施 きのこ山菜栽培スタートアップ研修 H19.2~3にかけて3回実施		
d 農産物安全性確認業務の実施	米穀のカドミウム調査	検体の収去、送付	情報提供		情報提供	農政事務所	重点調査2点、一般調査5点 全点0.4ppm未満		
	米麦の残留農薬調査	情報提供					農薬使用状況調査の実施 米穀1点、大豆1点 全点不検出		
	農産物の有害物質実態調査(イキシン類、鉛、テオキソハレノール等)	農薬の適正使用指導					Dxn及びHMは調査無し。		

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1) - アー(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	畜産農家、生産者団体等	飼料製造業者、卸・販売業者、食肉流通センター等				
a 飼料安全法の遵守	立入検査の実施	立入調査の実施	飼料の適正使用	適正な飼料製造・販売		県畜産課	・栄養成分検査12検体、肉骨粉検査15検体について実施した。	
	畜産物安全対策業務の実施	飼料の使用状況等の調査・点検	飼料の適正使用			農政事務所	・飼料の使用状況等の調査・点検の実施 乳用牛4件、肉用牛1件、採卵鶏6件、ブロイラー2件	
	流通飼料対策推進協議会、流通飼料研究会の開催	協議会、研究会の開催	参加	参加		県畜産課	・流通飼料研究会1回、流通飼料対策協議会1回を開催した。	
	畜産農家への普及啓発・指導	普及啓発・指導の実施				県畜産課	・県内農家402戸について巡回指導を実施した。 酪農家105戸 肉牛農家91戸 養豚農家36戸 採卵農家63戸 鶏肉農家18戸 養蜂家89戸	
b 家畜伝染病予防法の遵守	指導・検査実施による伝染病の発生・まん延防止	指導・検査の実施	発生・まん延防止			県畜産課	・5疾病について検査を実施した。 牛ブルセラ病 2855頭 牛結核病 3006頭 牛ヨーネ病 1128頭 馬伝染性貧血 533頭 蜜蜂の腐蛆病 1171群	
c HACCPの考え方を取り入れた衛生管理手法の導入	HACCP方式の考え方を生じた生産衛生管理の推進	指導の実施	HACCP方式の考え方を生じた生産衛生管理の実施			県畜産課	・生乳の黄色ブドウ球菌検査 1336検体	
d 牛肉トレーサビリティ法に伴うシステム運用等	特定牛肉の固体識別番号の表示	業者への周知・指導	情報の伝達	適正表示の実施		県畜産課 農政事務所 (社)山梨県畜産協会	確認及び指導 250業者	
	牛肉サンプルのDNA鑑定の実施	表示の確認、立入検査情報の共有化	サンプルの収集・鑑定	帳簿への記入			180点を鑑定	
	牛肉トレーサビリティ法に基づく情報管理	立入検査	法律の遵守、届出の履行	法律の遵守、届出の履行			定期立入検査 201 随時立入検査 39を実施 届出等の指導	
	推進会議の開催	推進会議の開催	会議への参加	会議への参加	会議への参加		・食肉適正表示交流会等参加 4回	
	ホームページによる県産牛肉の生産履歴情報の公開	助言の実施	生産牛の情報提供	ホームページ運用、個体識別番号の伝達	牛肉の情報入手			・ホームページアクセス数7000件(18年度)

様式 1

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1) - ア - (ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	養殖業者、漁業協同組合					
a 魚苗供給・試験指導の充実	冷水病等に関する調査、影響軽減技術の確立	健全な魚苗育成のための調査研究	健全な養殖用種苗の購入			県花き農水産課	冷水病フリー種苗(センター産種苗)を放流した河川での発生調査 センター三種苗のみを放流した河川に置いては、解禁時までは冷水病の発生は見られなかった。	
	放流用アユ種苗、養殖用種苗の生産供給	防疫体制の指導	防疫体制の確立 調査研究への協力 健全な魚苗の放流				冷水病フリー種苗(センター産種苗)を放流した河川での発生調査 センター三種苗のみを放流した河川に置いては、解禁時までは冷水病の発生は見られなかった。 全業者で実施し、飼育状況、水質管理、水産用医薬品の適正な使用・管理について指導した。	
b 水産物安全対策業務の実施	水産物安全対策業務の実施	調査・点検の実施	水産用医薬品の適正使用、使用状況の記帳			農政事務所	にじます8件、あゆ1件に対し記入簿を配布し、年2回調査を行う。	

(1) - ア - (エ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村	生産者、生産者団体、エコファーマー	認証機関、環境農産物流通・販売者				
a 減農薬、減化学肥料の取り組みの推進(環境保全型農業の推進)	化学合成農薬、化学肥料削減計画の策定	計画の策定	削減栽培技術の実践	化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農産物の流通販売	化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農産物に対する理解	県農業技術課	品目及び導入技術を追加した指針を策定(改訂)	
	化学合成農薬、化学肥料の削減栽培技術開発の促進及び普及	削減栽培技術の開発 技術知識の普及	生産者同士での技術・知識の普及、情報交換 削減栽培の実践支援				環境保全型農業推進指針の改訂に向けた意見の聴取を実施	
	化学合成農薬、化学肥料削減栽培マニュアルの策定	マニュアルの策定					モモ、ブドウ、オウトウ、夏秋なす、施設トマト、スイートコーン、ダイコンについて5割低減の体系確立に向けた実証圃を設置	
	エコファーマーの認定	計画の認定	計画の策定、実践 計画の実践支援				エコファーマー認定数6,615名	
(甲斐のこだわり環境農産物の認証)	環境農産物の拡大、取り組み組織の増加	認証基準の策定	認証の取得	審査、調査、認証等の実施	化学合成農薬、化学肥料を削減して栽培した農産物に対する理解	県果樹食品流通課	認証委員会の開催(H19.3.20) ズッキーニ、中間・高冷地水稲の認証基準の策定、新規認証機関の登録(おおつきエコレッジ)	
		認証機関の登録・検査	削減栽培の実践 認証農作物栽培の指導				認証機関の育成 新規登録に向けての制度紹介(各道の駅等) 甲斐のこだわり環境農産物PR 県農業まつり(H18.10.14~15)において、チラン、ティッシュの配布	
b 環境保全型農業の産地化支援	環境保全型農業技術実践のための施設、資材等への助成	事業の実施・支援	技術の確立			県果樹食品流通課 県農業技術課	キュウリ、夏秋トマト、ハウレンソウ、ブドウ、抑制ナスの経営実証圃を設置	
	消費者ニーズに対応した農産物生産技術確立	技術・知識の普及	生産者同士での技術・知識の普及、情報交換				(農業技術課) 環境保全型農産地化推進会議の開催:3回	
	環境にやさしい産地化の推進	産地化事業への指導・支援	削減技術の実践・産地化				スモモの低減栽培として11haの広域実証圃を設置	

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1)-イ-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県		製造・加工・調理業者、中小企業者、(社)山梨県食品衛生協会、館商生活衛生同業組合				
a 食品衛生法の遵守	効率的な監視指導計画の策定	監視指導計画の策定 策定にあたっての県民からの意見の聴取	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	県衛生業務課	平成19年度食品衛生指導計画の策定(4月1日) 全国シェアの上位を占める食品の安全性確保 県内農畜水産食品の安全性確保 大規模調理施設及び集団給食施設への監視指導等 ホームページ等による意見募集 平成19年2月28日～3月21日 2団体からの意見	
	食品営業施設等への監視指導、収去検査の実施	監視指導、収去検査の実施		衛生管理の徹底			監視指導、収去検査の実施 監視回数:17,259件(監視率:102.5%) 収去件数:1,542件(実施率:84.0%)	
	検査機器の計画的な整備	検査機器の整備					自動DNAシーケンサの整備	
	専門的な知識・経験を有する食品衛生監視員の養成	食品衛生監視員の養成					HACCP食品衛生監視員研修 2名 国立保健医療科学院研修 2名 東京都市場検査所研修 2名	
	事業者、従業者に対する講習会の開催	講習会の開催		講習会への参加、知識の修得			食品衛生講習会の実施 175回、参加者10,374人	
b 食中毒防止対策	衛生管理の徹底、衛生知識の普及啓発	監視指導 食中毒防止のための講習会等の実施	食中毒原因菌等に汚染されていない畜産物等の生産	衛生管理の徹底	衛生管理の徹底	県衛生業務課	(衛生業務課) 食品衛生監視指導施設 監視回数:17,259件(監視率:102.5%) 食中毒防止のための講習会の開催 129回、参加者6,072人 (食品衛生協会) 食品衛生責任者再講習会の開催 34回、3,671人受講 食品衛生指導員 753人に対し、14会場で研修会実施 巡回指導延べ施設数:19,854施設 8月に9会場テ懇談会を実施 1,463人参加	
	食中毒原因菌の食品汚染調査の実施	調査の実施		仕入れ、販売状況の把握			調査の実施 平成18年度食中毒発生件数:13件 患者数:952人(人口10万人あたりの患者数:108人)	
	食中毒発生時の迅速な原因究明及び拡大・再発防止	発生時の調査		調査への協力	調査への協力		食中毒発生時の迅速な原因究明及び拡大・再発防止	
	資金の貸付	資金の貸付		融資の利用			県商業振興金融課	4資金16融資 融資枠 130億円

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1)-イ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				
		県		給食施設、食材販売業者、県市町村給食関係者、学校給食関係者					
a 特定給食施設等に対する監視指導の実施	給食施設への指導	指導助言の実施		適切な栄養衛生管理 食材販売業者への指導		県健康増進課 県衛生業務課	(健康増進課) 給食施設の巡回指導 356件実施 (衛生業務課) 集団給食施設への監視指導 監視回数:443件(監視率:65.9%)		
b 学校給食における安全性の確保	研修会の開催	研修会の実施		研修会の受講		県スポーツ健康課	・新採用学校栄養職員研修 12名 ・学校栄養職員経験者研修 2名 ・栄養・衛生管理講習会 630名 ・給食主任研修会 264名 ・調理実技講習会 126名 ・学校給食大会 495名 ・学校給食シンポジウム 450名 ・学校栄養職員研修会 130名 (スポーツ健康課) ・約36回指導		
	学校給食施設への指導	巡回指導の実施		適切な栄養衛生管理 食材販売業者への指導				(スポーツ健康課) 学校給食用食材点検 - 県立学校5校実施	
	学校給食用食材点検の実施	結果についての指導		点検の実施				給食調理従事者全員 - 検便月2回実施	
	調理従事者の検便の実施	結果についての指導		検査の実施					

(1)-イ-(ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県	生産農家	と畜場、食鳥処理場				
a と畜及び食鳥検査	と畜検査の実施	食肉検査の実施	病歴等の報告	衛生管理の実施		県衛生業務課	・と畜検査の実施 牛:6,183頭 とく:45頭 馬:444頭 豚:36,658頭 ・枝肉の微生物検査の実施 牛:63頭 豚:80頭 ・食鳥検査の実施 鶏 3,561,778羽 ・鶏と体の微生物検査の実施 188羽 ・と畜場、食鳥処理場等への衛生指導の実施 監視回数:556件(監視率:97.7%) ・食肉・食鳥肉衛生技術研修会 12人派遣	
	食鳥検査の実施	食鳥検査の実施						
	食肉処理場への衛生指導	処理場への衛生指導						
	検査員の検査技術向上	技術研修会への職員の派遣						
b BSE検査の実施	BSE検査の実施	検査の実施	病歴等の報告	特定危険部位の排除、焼却 結果判明まで枝肉等の処理場外への持ち出し禁止		県衛生業務課	スクリーニング検査の実施 6,228頭(実施率:71.1%)	

様式 1

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1)-イ-(エ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政 県、農林漁業金融公庫	生産者	事業者 製造・加工・調理業者、(社)食品衛生協会	消費者			
a HACCPシステムの考え方を取り入れた自主管理体制の普及	HACCPシステムの考え方を取り入れた衛生管理手法の導入	導入への指導・助言、技術的支援		システム導入への取り組み 会員に対する導入への指導		県衛生業務課	(衛生業務課) ・食品衛生講習会等での説明 108回 参加者5,440人 (食品衛生協会) ・食品衛生責任者取得講習会 6回、1,090人受講 ・食品衛生責任者再講習会 31回 3,671人受講 ・食品衛生指導員による相談対応、指導	
	システムに関する専門的な知識・技術を有する食品衛生監視員の養成	監視員の養成					・養成講座への職員の派遣 2名(1回)	
	HACCP法に基づく資金の貸付	資金の貸付(公庫)		制度の利用				・食品産業品質管理高度化促進資金 利用実績なし

様式 1

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1) - ウ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、甲府市(中央卸売市場)	生産農家等	流通・販売業者、卸・仲卸業者、中小企業者、(社)県食品衛生協会				
a 食品衛生法の遵守	効率的な監視指導計画の策定	監視指導計画の策定 策定に当たっての県民からの意見の聴取	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	県衛生業務課	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度食品衛生指導計画の策定(4月1日) 全国シェアの上位を占める食品の安全性確保 県内農畜水産食品の安全性確保 大規模調理施設及び集団給食施設への監視指導等 ホームページ等による意見募集 平成19年2月28日～3月21日 2団体からの意見 	
	検査機器の計画的な整備	検査機器の整備					自動DNAシーケンサの整備	
	専門的な知識・経験を有する食品衛生監視員の養成	食品衛生監視員の養成					<ul style="list-style-type: none"> HACCP食品衛生監視員研修 2名 国立保健医療科学院研修 2名 東京都市場検査所研修 2名 	
	販売店等に対する監視指導、衛生管理の実施	監視指導、収去検査の実施		衛生管理の徹底			<ul style="list-style-type: none"> 販売店等の監視指導・収去検査の実施 監視回数:17,259件(監視率:102.5%) 収去件数:1,542件(実施率:84.0%) 	
	市場における監視指導、衛生管理の実施	早期監視、収去検査等の実施 施設、食品の検査の実施		衛生管理の徹底 検体の提出			<ul style="list-style-type: none"> (衛生業務課) 市場の監視指導 監視日数:48日(実施率:100%) (甲府市中央卸売市場) 危機管理マニュアル平成18年度版(食中毒等の予防、自主衛生管理体制の推進、食品の安全・安心の確保と安定供給機能を脅かす事態の発生を想定した対応マニュアル)の作成・配布 自主衛生検査の実施 6月卸業者4社、仲卸業者12社 再自主衛生検査実施 8月仲卸業者7社 市場内の巡回指導実施(随時) 施設整備計画の策定 	
	流通食品の収去検査	収去検査の実施					<ul style="list-style-type: none"> 収去検査の実施 1,542検体実施し、うち食品衛生法違反6検体 	
	事業者、従業者に対する講習会の開催	講習会の開催		講習会への参加、知識の修得			<ul style="list-style-type: none"> (衛生業務課) 食品衛生講習会の実施 145回、参加者9,214人(甲府市場) 食中毒防止等の講習会実施 1回 参加者20人 参加者の徹底、講師の充実を行った。 	
b 農畜水産物の残留有害物質の検査	農畜水産物の残留有害物質の検査	収去検査の実施	農薬等の適正使用			県衛生業務課	<ul style="list-style-type: none"> 収去検査の実施 残留農薬 実施:167検体(実施率95.4%) 残留動物用医薬品 実施:210検体(実施率135.5%) 	
	c HACCPシステムの考え方を取り入れた自主管理体制の普及	導入のための講習会等の開催	講習会等の開催	講習会等への参加		県衛生業務課	<ul style="list-style-type: none"> (衛生業務課) 食品衛生講習会等での説明 108回、参加者5,440人(食品衛生協会) 食品衛生責任者取得講習会 6回 参加者1,090人 	
	導入のための指導、技術的支援	導入指導、技術的支援		システム導入への取り組み 会員に対する導入への指導			<ul style="list-style-type: none"> (衛生業務課) 食品衛生監視員による相談対応、指導 (食品衛生協会) 食品衛生指導員による相談対応、指導 	
d 資金の貸付	商工業振興資金の貸付	資金の貸付		融資の利用		県商業振興金融課	4資金 16融資 融資枠 130億円	

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1) - エ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				
		県、市町村							
a 県民への食品衛生知識の普及	消費者を対象とした食品衛生教室等の開催	食品衛生教室等の開催			食品衛生教室等への参加	県衛生業務課	・食品衛生月間(8月)を中心とした事業の展開 街頭キャンペーンの実施 (4保健所1支所で各1回実施) 消費者等の参加による懇話会、意見交換会の開催 (開催地:中北保健所管内、4回、23人)		
	各種広報媒体を活用した普及啓発	普及啓発の実施			食品衛生知識の修得			新聞、テレビ、ラジオを通しての普及啓発	
	事業者の行う取り扱いについての注意喚起			売場等での注意喚起					
b きのご鑑定会の実施	きのご鑑定会の開催	広報、同定員の派遣 鑑定会の開催			鑑定会への参加	県林業振興課	鑑定会の実施 14回		

(1) - オ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国、関係自治体		販売店等				
a 輸入食品の監視指導及び収去検査	監視指導計画に基づく収去検査の実施	監視指導計画の策定・公表 監視指導、収去検査		表示等の確認		県衛生業務課	・平成19年度食品衛生監視指導計画の策定・公表(3月) ・平成18年度食品衛生監視指導計画に基づき、市場、大型量販店等の流通段階の監視を行い、残留農薬、防ばい剤の収去検査を実施 実施:167件(実施率:95.4%)	
	国や関係自治体との連携による監視強化	連携						輸入食品の違反事例の共有
b 国への働きかけ	輸入食品の監視、検査の強化等についての国への要望等	要望等の実施				県食の安全・食育推進室 県衛生業務課	平成19年度国の施策及び予算に関する提案・要望実施 平成18年6月、11月	

(1) - カ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				
		県							
a 検査機関の業務管理(GLP)の充実と効率的な検査の研究	検査機関での業務管理(GLP)の実施	GLPの実施等				県衛生業務課	・外部精度管理:1~6回 ・内部精度管理:2回		
	ウイルス等遺伝子レベルでの検査手法の研究及び導入	検査手法の研究、導入						講習会等への参加 (衛生微生物技術協議会研究会)	
	検査機器の計画的な整備	検査機器の整備						自動DNAシーケンサの整備	

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(1)-カ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	畜産農家等、養殖業者、わさび生産者、林業協業体、森林組合、漁業協同組合					
a 畜産物の生産のための調査研究の推進	動物用医薬品の適正な使用推進	適正使用のための指導	適正使用の実施			県畜産課	県内農家402戸について巡回指導を実施した。 酪農家105戸 肉牛農家91戸 養豚農家36戸 採卵農家63戸 鶏肉農家18戸 養蜂家89戸	
	薬剤耐性菌発現状況の把握	定期的な検査の実施	検査への協力				牛、豚、鶏卵、鶏肉 33検体の検査を実施した。	
b 魚苗供給・試験指導の充実	冷水病等に関する調査、影響軽減技術の確立	生産養殖衛生管理の調査研究	健全な養殖用種苗の購入			県花き農水産課	冷水病フリー種苗(センター産種苗)を放流した河川での発生調査 センター三種苗のみを放流した河川に置いては、解禁時までは冷水病の発生は見られなかった。	
	放流用アユ種苗、養殖用種苗の生産供給	養殖魚の防疫体制の指導	防疫体制の確立 (以上、養殖業者) 調査研究への協力 健全な魚苗の放流 (以上、漁業協同組合)				冷水病フリー種苗(センター産種苗)を放流した河川での発生調査 センター三種苗のみを放流した河川に置いては、解禁時までは冷水病の発生は見られなかった。 全業者で実施し、飼育状況、水質管理、水産用医薬品の適正な使用・保管について指導した。	
c 水わさびにおける無農薬栽培の研究	水わさびにおける無農薬・省力的な管理方法の開発	試験研究	実証栽培等への協力			県林業振興課	虫害防止のため、防虫ネットでわさび田を被覆する試験を行った。	
d 減農薬、減化学肥料の取り組みの推進	化学合成農薬、化学肥料の削減栽培技術開発の促進及び普及	削減栽培技術の開発 技術知識の普及	削減栽培技術の実践 技術・知識の普及、情報交換			県農業技術課	品目及び導入技術を追加した指針を策定(改訂) 環境保全型農業推進指針の改訂に向けた意見の聴取を実施。	
e 山の幸特産品づくり事業	地域資源を活かした特用林産物の開発、普及	山菜(ワコキ、モシガリ、ウバミソウ)の栽培方法の確立	実証栽培			県林業振興課	県森林総研が指導を行う中で、早川町森林組合が事業主体となり、山菜複合栽培を実施。	

(1)-カ-(ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	肉用牛農家、青果物生産者、JA等	山梨食肉流通センター、仲卸業者、小売業者				
a 牛肉トレーサビリティ・システム確立のための調査研究の推進	意見交換会の開催	意見交換会の開催	参加	参加	参加	県畜産課	出張講座1回開催(安全な畜産物を提供するために)	
	モデル小売店による生産履歴の掲示	助言の実施、事業効果の確認	生産牛の情報提供	牛肉の生産履歴記載ハネルの発行、掲示	牛肉の情報入手		生産履歴発行枚数 1,473枚 同掲示店舗数 34店舗	
b 青果物等でのトレーサビリティ・システム構築に向けた検討の推進	システムの検討会の開催	システムの検討	システムの検討	システムの検討	県産青果物の購入	県果樹食品流通課	指導・支援団体数 7団体32件	
	生産段階での体制づくりの推進	生産履歴等の記帳指導	生産履歴等の記帳の推進				青果ネットカタログ登録件数 79件	

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(2) - ア - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考		
		行政 県、国	生産者 販売を行う生産者、JA中央会	事業者 製造・加工、販売業者、認定機関、認定事業者	消費者 一般消費者、食品表示ウォッチャー					
a 食品衛生法に基づく食品表示の指導	表示に関する指導啓発、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県衛生業務課	監視指導、相談対応の実施 食品衛生講習会等の実施 100回、参加者 5945人			
	事業者、従事者に対する講習会の開催	講習会の開催	講習会への参加、従業員への研修の実施	講習会への参加、従業員への研修の実施						
b JAS法に基づく食品表示の指導	表示の調査指導、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県食の安全・食育推進室 農政事務所 JA中央会	広域食品表示合同調査 年4回88店舗実施。 生鮮食品の表示遵守状況調査(一般小売店308店舗、中間流通業者38店舗)を実施した。また、品目を選定した特別調査を4回(牛肉及び牛肉加工品、北朝鮮関連7品目、しいたけ、米穀)実施した。			
	表示実態特別調査の実施	表示根拠の追跡、確認 DNA分析等科学的手法による判別調査の実施	適正表示の実施	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供				農政事務所	DNA分析による米穀の品種判別調査を19件実施し、疑義の生じた3件について遡及調査を実施した。
	有機JAS規格制度の普及促進	正しい表示への誘導 表示の確認・指導	認定(栽培)基準に基づく生産	審査・調査・認定・格付等の実施	不適正表示の発見、県への情報提供				農政事務所	指定農林物資店頭調査(138店舗)を実施した。生産行程管理者調査(2件)を実施した。
c 景品表示法に基づく食品表示の指導	表示の指導、相談対応	監視指導、相談対応	適正表示の実施	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県県民生活課	苦情相談件数:7件 助言件数:12件 事業者指導件数:3件			
d 食品表示合同調査の実施	合同調査の実施	調査の実施	適正表示の実施 法令・表示方法の周知徹底	適正表示の実施		県食の安全・食育推進室	広域調査 年4回88店舗実施 地域調査 各農政事務所、保健福祉事務所年4回程度			
e 特別栽培農産物表示ガイドラインの普及啓発	特別栽培農産物表示ガイドラインの普及啓発	情報の共有化 普及啓発	認定(栽培)基準に基づく生産	適正表示の実施		農政事務所	有機農産物等の真正性調査における遡及調査を7件実施した。 環境保全型農業に取り組む生産者等に対しガイドラインの普及・啓発を実施した。			

(2) - ア - (イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政 県、国	生産者 販売を行う生産者	事業者 製造・加工、販売業者	消費者 一般消費者、食品表示ウォッチャー			
a 食品表示ウォッチャーの設置	食品表示ウォッチャーの設置	ウォッチャーの委嘱、研修会の実施	適正表示の実施	適正表示の実施	不適正表示の発見、県への情報提供	県食の安全・食育推進室	全市町村 122人に委嘱(市町村推薦82人、公募40人) 研修会の実施 ウォッチャーからの報告徴収	
b 食品表示110番等の設置・運営	食品表示110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所	223件受付、うち、3件の任意調査を実施した。 相談件数 230件 一般関係75件 表示関係155件 設置回数 17回	
	消費者の部屋設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供			
	食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供			

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(2)-ア-(ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	販売を行う生産者					
a 消費者にやさしくわかりやすい表示のあり方の検討	表示についての意識調査の実施	意識調査の実施	意見の提出	意見の提出	意見の提出	県食の安全・食育推進室	平成19年度国の施策及び予算に関する提案・要望実施	
	やさしくわかりやすい表示の検討	表示の検討					意見交換会等の開催	

(2)-イ-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	青果物等の生産者、JA	製造・加工、流通・販売業者・団体	一般消費者			
a 青果物等でのトレーサビリティシステム構築に向けた検討の推進	システムづくりの検討	検討会の開催	検討への参加	検討への参加	県産青果物の購入	県果樹食品流通課	指導・支援団体数 7団体32件	
	生産情報の記帳等指導	生産情報の記帳 記帳運動の展開					青果ネットカタログ登録件数 79件	
b トレーサビリティシステム導入の促進	青果ネットカタログ等の試行	普及啓発	入力記帳 入力記帳運動の展開	入力記帳運動の展開				
	システム導入に向けての周知徹底の実施	周知徹底、啓発 導入への支援	導入への取り組み	導入への取り組み	システムの理解	農政事務所	食品関連事業者等に対し、事業内容の普及・啓発を実施。	

(2)-イ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	畜産農家	山梨食肉流通センター、仲卸業者、小売業者、特定料理提供者				
a 牛肉トレーサビリティ法に伴うシステム運用等	牛肉の個体識別番号の表示	業者への周知・指導 表示の確認、立入検査 情報の共有化	情報の伝達	適正表示の実施 帳簿への記入		農政事務所	確認及び指導 250業者	
	牛肉サンプルのDNA鑑定の実施	サンプルの収集・鑑定					180点を鑑定	
	牛肉トレーサビリティ法に基づく情報管理	立入検査	法律の遵守、届出の履行	法律の遵守、届出の履行			定期立入検査201、臨時立入検査39を実施 届出等の指導	
	推進会議の開催	推進会議の開催	会議への参加	会議への参加	会議への参加	県畜産課	食肉適正表示交流会等参加 4回	
	ホームページによる県産牛肉の生産履歴情報の公開	助言の実施	生産牛の情報提供	ホームページ運用、個体識別番号の伝達	牛肉の情報入手		ホームページアクセス数7000件(18年度)	
b トレーサビリティシステム導入の促進	システム導入に向けての周知徹底の実施	周知徹底、啓発 導入への支援	導入への取り組み	導入への取り組み	システムの理解	農政事務所	食品関連事業者等に対し、事業内容の普及・啓発を実施	

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(2) - ウ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				
		県、国、市町村	販売を行う生産者		一般消費者、消費生活モニター				
a 情報の収集・蓄積・内容分析	国や自治体と連携した情報の把握、内容分析の実施	情報の収集・蓄積・分析	情報の提供	情報の提供	情報の提供	県食の安全・食育推進室	国や都道府県ホームページの確認 ・全国食品安全自治ネットワークへの参加		
	県内関係者による情報ネットワーク化の推進	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加	ネットワーク等の構築、参加				食の安全・安心情報ネットワークの試行実施
	市町村ネットワーク等による情報交換の推進	ネットワーク等の構築、参加							市町村情報ネットワークの構築
b 食料品消費モニターの設置	食料品消費モニターの設置	モニターの委嘱、研修会等の実施 アンケート、意見、要望等の取りまとめ			研修会等への出席 アンケート調査への回答、意見、要望等の提出	農政事務所	・モニターの委嘱(4月6日:15名) ・定期調査(4回) ・研修会の実施(5月25日) ・ブロックモニター懇談会(3月15日) ・アンケートの実施 ・意見、要望等(随時報告)の対応		
c 食品安全110番等の設置・運営	食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	県食の安全・食育推進室	・食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付件数 107件 受付時間 平日(年末年始を除く) 午前8時30分～午後5時		
	消費者の部屋の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所	設置回数 17回		

(2) - ウ - (イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国	全ての生産者	全ての事業者	全ての消費者			
a 消費者等への情報提供	ホームページによる情報の提供	情報の提供	情報の発信・収集	情報の発信・収集	情報の収集	県食の安全・食育推進室 農政事務所	農政事務所ホームページへのアクセス数 約20,000件 食の安全・食育改質室ホームページ開設	
	メールマガジンによる情報の配信					農政事務所	配信件数 482件	
	広報媒体(テレビ、ラジオ、県広報誌等)による情報提供					県食の安全・食育推進室	・広報媒体への情報提供 ・食の安全・安心推進月間:ラジオ番組	
	情報誌による情報提供					県食の安全・食育推進室 農政事務所	・農政やまなしの発行(毎月) ・食品動向だよりの発行(毎月) ・消費生活情報誌かいじ号(隔月)	
	生産者、事業者による情報発信の促進					県食の安全・食育推進室	食の安全・安心情報ネットワークの試行実施	
b 食品衛生監視指導計画の公表	食品衛生監視指導計画の策定及び公表	計画の策定、公表 策定にあたっての県民からの意見聴取 監視指導結果の公表	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	策定にあたっての意見の提出	県衛生業務課	・平成19年度食品衛生監視指導計画の策定・公表 ・ホームページ等による意見募集 (2月28日～3月21日:2団体から意見) ・平成18年度食品衛生監視指導結果は、平成19年度に公表	

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(2) - エ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国、市町村			全ての消費者、消費生活相談員			
a 食品安全110番の設置・運営	食品安全110番の設置・運営	相談・情報の受付・対応	相談・情報提供	相談・情報提供	相談・情報提供	県食の安全・食育推進室	食品安全110番による相談・情報の随時受付 受付件数 107件 受付時間 平日(年末年始を除く) 午前8時30分～午後5時	
b 消費生活相談員の活用促進	消費生活相談員の活用促進	消費生活相談員の運営			相談に対する対応	県食の安全・食育推進室	食品表示について説明、協力依頼	
c 食品の安全・安心に関する相談の受付・対応	ホームページによる相談の受付	相談等の受付・情報の提供	相談	相談	相談	県食の安全・食育推進室	相談等の受け付け	
	各種イベントに窓口を設置し、相談や情報提供の対応					県食の安全・食育推進室	各種イベントでの窓口の設置	
	関係機関での相談の受付、苦情への対応					県民生活センター各保健所	(県民生活セ) 食品に関する依頼テスト:0件 食品に関する相談:152件	
d 消費者の部屋の設置・運営	消費者相談担当者の設置	相談・情報の受付・対応	相談・情報の提供	相談・情報の提供	相談・情報の提供	農政事務所	相談件数 230件 一般相談・・・75件、表示関係・・・155件	
	移動消費者の部屋の設置・運営						設置回数17回	

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(2) - オ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考	
		行政	生産者	事業者	消費者				
		県、市町村			一般消費者、消費者団体				
a イベント等の開催	食の安全・安心を考えるフォーラムの開催	フォーラムの開催	フォーラムへの参加	フォーラムへの参加	フォーラムへの参加	県食の安全・食育推進室	食の安全・安心を考えるフォーラムは終了 意見交換会、食育推進シンポジウム、食の安全・食育推進大会等に対応		
	食の安全・安心推進月間街頭キャンペーンの実施	街頭キャンペーンの実施					食の安全・安心推進月間(9月)に街頭キャンペーンの実施、啓発用懸垂幕の設置		
	各種イベントによる普及・啓発の実施				普及・啓発の実施 イベントへの参加	消費者団体	第21回山梨消費者のつどい開催 甲府市消費者フェスティバル「食品表示学習会」の企画・協力		
b 研修会等の開催	食の安全・安心に関する研修会等の開催	研修会の開催	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県食の安全・食育推進室	意見交換会、食育推進シンポジウム、食の安全・食育推進大会等で研修		
		研修会への参加							
		情報提供	情報提供	情報提供	消費者の集い等の開催 研修会等への参加	消費者団体	第21回山梨消費者のつどい開催 講演:「食育・食の安全・ほんものの食を考える」(和田正江) 「食品安全セミナー」「食の安全・食育推進大会」参加		
		団体等が開催する勉強会等への講師派遣	勉強会等への講師派遣	勉強会等の開催、講師依頼	勉強会等の開催、講師依頼	勉強会等の開催、講師依頼	県食の安全・食育推進室	講師として職員を派遣	
	栄養士、調理師、食生活改善推進員等に対する研修会の実施	研修会の開催	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県健康増進課	研修会の開催 栄養士:22回延べ458名 調理師:11回延べ322名 食生活改善推進員:19回延べ2035名 給食施設従事者:17回延べ1181名		
	商品テスト教室、出前講座等による正しい知識の普及啓発	指導啓発			講習会への参加、知識の修得	県県民生活センター	消費生活センター組織改正に伴い終了 県政出張講座等に対応。		
c 啓発資料の作成、ホームページの活用	パンフレット等の啓発資料の作成、配布	普及啓発	学習	学習	学習	県食の安全・食育推進室	食品表示啓発パンフレットの配布。		
	ホームページによる情報提供	情報の提供	情報の発信 情報の収集	情報の発信 情報の収集	情報の収集		農林水産行政及び食の安全・安心の情報提供		
	広報媒体による情報提供						広報媒体への情報提供		
	情報誌による情報提供						(食の安全・食育推進室) かいじ号の発行(年6回)		
	生産者、事業者による情報発信の促進						食の安全・安心情報ネットワークの試行実施		

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(3) - ア - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村	畜産農家、特用林産協会等、JA中央会等	県牛乳普及協会、乳業者、県畜産協会	学校関係者、児童・生徒、父兄			
a 生産・製造現場の見学会・交流会の開催	児童・生徒・先生等の牧場等への視察の実施	実施の支援	視察の受け入れ	事業の実施、視察の受け入れ	視察への参加	県畜産課 (社)山梨県畜産協会	・畜産体験交流研修会の開催 H18.8.26～27 北杜市(キープ協会)、甲斐市(小林牧場、黒富士農場)、中央市(与一味噌工房)、参加者:児童生徒と保護者46名 ・山梨県地域交流牧場協議会の開催 2回 ・加工調理体験 2回(H18.10.28、H19.2.25) 甲州ワイバーン、フジザクラパーク ・牧場見学会の開催(H18.10.23 静岡県内の牧場、参加人数58名)	
	牧場探検隊の開催	事業の推進指導	農家での作業体験の受け入れ	事業の実施	事業への参加			
	食の見学、体験学習会の開催	事業の実施・支援 参加者への理解促進	農産物の供給 消費者との交流 栽培指導	安全な食品供給への理解促進 学習会等の指導	参加	県農政総務課	県食育推進体制の見直しにより事業はH17終了。 農業学習、農業体験等を推進・支援	
	あぐり探検隊交流事業の実施	事業の実施に向けた調整、連携	農業体験、加工体験の受け入れ 見学施設の提供 交流への協力	事業への協力	事業への参加	県農業技術課	参加者74名 8月19日午前中明野町においてほ場整備事業を見学、午後は農大で白菜と大根の植え付け作業10月21日農大で収穫体験	
	食の安全・安心交流ツアーの開催	ツアーの開催	ツアーへの協力	ツアーへの協力	ツアーへの参加	県食の安全・食育推進室	調べ隊(7/26に実施) 対象者:小学生(4年生以上)とその保護者 20組40名 内容 キープ協会高冷地実験農場、県立八ヶ岳牧場、雪印チーズ研究所	
	食を語る集いの開催	集いの開催	集いへの参加	集いへの参加	集いへの参加	県食の安全・食育推進室	食の安全・安心を語る会の開催(2回)	
	生産者と消費者のコミュニケーションの促進		シンポジウム、意見交換会の開催		シンポジウム、意見交換会への参加	JA中央会	・ライススポーツセミナーの開催(7月9日) ・ラグビートップリーグで食育関係資料配付(12月10日) ・県農業まつりで地産地消料理講習会開催(10月15日)	
b 食を通じた交流会の開催	きのこ・山菜料理教室等の開催	料理教室・講習会の広報、支援	料理教室・講習会の開催		料理教室・講習会への参加	県林業振興課	特用林産フェアとしてH18.10～11にかけて県下3地域で4回実施し、県内特用林産物の試食、展示、普及啓発を行った。	
	親子料理教室の開催	事業の実施・支援 参加者への理解促進	農産物の供給 消費者との交流	安全な食品供給への理解促進	参加	県農政総務課	県食育推進体制の見直しにより事業はH17終了。 農業学習、農業体験等を推進・支援	

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(3)-イ-(ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政 県、市町村	生産者 農家、JA、地産地消サポーター、林業協業体、森林組合、特用林産協会、県畜産協会	事業者 流通・販売業者、地産地消サポーター、食の匠協同組合	消費者 地産地消サポーター、給食関係者、主婦、消費者団体、栄養士会、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等			
a 県産農産物の地産地消の推進	普及・宣伝、県産食材の日の設定、食材カレンダーの作成	普及・宣伝、生産流通の仕組みづくり	生産振興対策	域内流通拡大対策	料理教室等の開催	県果樹食品流通課 甲斐の匠協同組合	5回の研究会を開催。 山梨の食材を利用した低カロリー、塩分を調整した料理の研究 5回目は西洋料理とのコラボレーションの研究。	
	地産地消推進会議の設置	推進会議の設置 推進策の検討	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	会議への参加 意見の提出	県果樹食品流通課	地産地消推進協議会の開催 (H18.9.20及びH19.3.23)	
	地産地消サポーター制度の創設	制度の創設、募集	サポーターへの参加	サポーターへの参加	サポーターへの参加	県果樹食品流通課 食改推進連絡協議会	各農務事務所において、サポーター交流会を開催 (4地域各1回:H18.7.7、11.30、H19.3.1、3.9)	
	フォーラムの開催	フォーラムの開催	フォーラムへの参加	フォーラムへの参加	フォーラムへの参加	県果樹食品流通課	地産地消推進大会の開催(H19.2.8) 於 笛吹市スコレーセンター (生活研究グループ 参加)	
	米消費拡大総合対策の推進	団体の活動支援	米消費拡大PR活動の展開		食育の実施	県花き農水産課	・おまつりの実施 ・おもいきりお米展の実施	
b 旬のやまなし・地産地消支援事業の推進	市町村、農協等が行うソフト及びハード整備に対する支援	整備に対する指導、支援	農産物の生産 直売施設等の整備	域内流通の確立 直売施設等の整備 ニーズ調査	農産物の消費、評価 調査への協力	県農村振興課	地域のモデルとなり、地域活性化につながる事業に対し重点的に支援を行った。 ・農産物直売・加工施設の整備 2箇所 ・農産物加工機器・販売機器等の整備 1箇所 ・検査、出荷体制の整備 2箇所	
c 山の幸特産品づくり事業	地域資源を活かした特用林産物の開発、普及	山菜(ウコギ、モンシロウ、ウバハミソク)の栽培方法の確立	実証栽培			県林業振興課	・県森林総研が指導を行う中で、早川町森林組合が事業主体となり、山菜複合栽培を実施。	
d 特用林産需要拡大の推進	きのこ・山菜料理教室の開催	料理教室の広報、支援	教室の開催		教室への参加	県林業振興課	・特用林産フェアとしてH18.10~11にかけて県下3地域で4回実施し、県内特用林産物の試食、展示、普及啓発を行った。	
e NPOや食育ボランティア、自主活動組織との協働	栄養関係団体と連携した食育の実施	団体の活動支援			食育の実施	県健康増進課	県・保健所において食改推進連絡協議会の活動支援(研修会の開催) 内容 食育基本法、食事バランスガイド等について 回数 21回	
f 畜産物安全・安定供給相互理解体制推進事業	県域検討会の開催	検討会への参加	検討会の開催 検討会への参加	検討会への参加	検討会への参加	(社)山梨県畜産協会	・H17年度で事業終了	
	研修会等の開催	研修会への参加	研修会の開催	研修会への参加	研修会への参加		・H17年度で事業終了	

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(3)-イ-(イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国、市町村	酪農家、稲作農家、JA中央会	製造・流通業者 県牛乳普及協会、乳業者	学校給食施設、学校設置者			
a 学校給食等における地域の農畜水産物の活用	学校給食用牛乳の供給	事業実施主体への指導	生乳の安定供給	学校給食用牛乳の安定供給	制度の利用、給食の実施	県畜産課 市町村	供給学校数 285校 供給本数 1,415万本	
	学校給食用牛乳関係合理化施設機器整備	合理化施設機器整備支援					牛乳保冷库整備 1校	
米飯学校給食における給食用食器の購入支援	米飯学校給食における給食用食器の購入支援	食器購入支援	安全・安心な米の生産、提供	県産米の円滑な流通	制度の利用、米飯給食の実施	県花き農水産課 市町村	一応の成果をあげたため終了。 米消費拡大等を通じての推進。	
	米などの地域で生産された農産物を活用した給食メニューの研究支援	事業の支援						
	県産米を原料とした米粉パンの導入支援	導入支援						
	米飯学校給食用機器等の整備への支援		学校給食用炊飯機器等の贈呈	JA中央会 市町村	(JA中央会) ・ライススポーツセミナーを開催 7月9日、山梨学院大学に於いて、小学生と保護者200名参加で開催 ・米飯給食用機器整備は一定の成果を得たため、H17年度で終了			
	県産農畜水産物を使用した学校給食	学校給食週間を中心とした取り組み推進			県産農畜水産物の使用	県スポーツ健康課 市町村	・学校給食週間を中心とした取り組み推進については、全ての小中学校約300校において実施した。	
地産地消推進会議の設置	推進会議の設置 推進策の検討	会議への参加	会議への参加	会議への参加	県果樹食品流通課	地産地消推進協議会の開催 (H18.9.20及びH19.3.23)		
		意見の提出	意見の提出	意見の提出				

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(3) - ウ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国、市町村	農家	県畜産協会、県・市町村等学校給食施設、学校設置者・教員等	県内親子、児童生徒、保護者、栄養士会			
a 研修会等の開催	学校給食関係者に対する食に関する研修会等の実施	研修会等の実施		研修会等への参加	研修会等の実施	県スポーツ健康課	・新採用学校栄養職員研修 12名 ・学校栄養職員経験者研修 2名 ・栄養・衛生管理講習会 630名 ・給食主任研修会 264名 ・調理実技講習会 126名 ・学校給食大会 495名 ・学校給食シンポジウム 450名 ・学校栄養職員研修会 130名	
	児童生徒、保護者等に対する食教育		試食会、説明会等の実施 「たより」等の作成・配布	参加 情報交換の実施	・学校給食試食会の開催 - 各校において随時実施 ・学校給食献立予定表の作成・配布 - 毎月作成・配布 ・給食だよりの作成・配布 - 各校において随時発行			
b 農業体験学習の推進	牧場探検隊の開催	事業の推進指導	農家での作業体験の受け入れ	事業の実施	事業への参加	県畜産課 (社)山梨県畜産協会	・畜産体験交流研修会の開催 H18.8.26～27 北杜市(キープ協会)、甲斐市(小林牧場、黒富士農場)、中央市(与一味工房)、参加者:児童生徒と保護者46名 ・山梨県地域交流牧場協議会の開催 2回 ・加工調理体験 2回(H18.10.28、H19.2.25) 甲州ワイビ-7、フジザクラパーク	
	児童・生徒・先生等の牧場等への視察の実施	実施の支援	視察の受け入れ	事業の実施、視察の受け入れ	視察への参加			
	あぐり探検隊交流事業の実施	事業の実施に向けた調整、連携	農業体験、加工体験の受け入れ 見学施設の提供 交流への協力	事業への協力	事業への参加	県農業技術課	・参加者74名 8月19日午前中明野町においてほ場整備事業等を見学、午後は農大で白菜と大根の植え付け作業、10月21日農大で収穫体験	
	小中学校教育推進地区活動事業の実施	学校農園等の指導 食育の実施 農作業体験指導者研修会の実施		事業への協力 研修会の受講 児童生徒への指導	事業への参加	県農業技術課	・明野小学校 参加者277名 5月作付打合せ、6月野菜栽培、7月野菜の管理方法、10月生産物の理活用 ・芦川小学校 参加者12名 5月ミニトマト定植、7月キクさし芽 ・上野小学校 参加者165名 5月～11月サツマイモ、スイカ、ポップコーン、ジャガイモ栽培	
	食の見学、体験学習会の開催	事業の実施・支援 参加者への理解促進	農産物の供給 消費者との交流 栽培指導	安全な食品供給への理解促進 学習会等の指導	参加	県農政総務課	県食育推進体制の見直しにより事業はH17終了。 農業学習、農業体験等を推進・支援	
c 食育出張講座の実施	食育出張講座の実施	出張講座の実施	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	農政事務所	実施回数 51回 セミナー・シンポジウム・意見交換会 5件 体験学習 3件 講師派遣 43件	

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(3) - ウ - (イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政 県、市町村、国	生産者 農産物の販売を行う 生産者、食育ボラン ティア	事業者 製造・加工、卸・販売 業者、給食施設、食 育ボランティア	消費者 一般消費者、親子、 消費者団体、食育ボ ランティア、栄養士 会、食生活改善推進 員連絡協議会、調理 師会等			
a 食育実践地域活動 支援事業	地域推進協議会の開 催	協議会の設置、運営	協議会への参加 地域農産物に関する 指導	協議会への参加 食品安全対策への 理解促進	協議会への参加 食育の実践	県農政総務課	農務事務所において、食育の推進について地域の各機関と検討した。	
	食育ボランティアの育 成	講習会等の実施、育 成	活動	活動	活動		食育推進ボランティア研修会を開催。(157名出席)	
	親子料理教室の開催	事業の実施・支援	農産物の供給	安全な食品供給へ の理解促進	参加		県食育推進体制の見直しにより事業はH17終了。 農業学習、農業体験等を推進・支援	
	食の見学、体験学習会 の開催	参加者への理解促 進	消費者との交流 栽培指導	学習会等の指導				
	食育学習活動等支援 の実施	地域農産物の給食 利用と食育の推進	農産物の提供	流通面の支援、理解	地産地消への理解			
	地域朝市・夕市交流会 の開催	各種取り組みへの理 解促進	農産物の供給					
	情報の発信	情報提供	情報提供				情報提供の実施	
b 食育推進ネットワ ーク事業	ネットワークによる情報 提供活動の実施	情報提供 連携活動の実施 広報活動の実施	ネットワーク参加に よる情報提供、連携 活動	ネットワーク参加に よる情報提供、連携 活動	ネットワーク参加に よる情報提供、連携 活動 食育の実践	農政事務所	・ネットワークやまなし交流会(3月6日) ・食育実践事例発表、講演、意見交換 ・食育関連情報提供(毎月)	
c 食育出張講座の実 施	食育出張講座の実施	出張講座の実施	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	講座の依頼 講座への参加	農政事務所	実施回数 51件 セミナー・シンポジウム・意見交換会 5件 体験学習 3件 講師派遣43件(消費者 36件、学校 7件)	
d 特定給食施設に 対する監視指導の実 施	給食施設への個別 指導、集団指導の実施	指導助言の実施		適切な栄養衛生管 理		県健康増進課	給食施設の巡回指導 356件実施	
e 講習会、栄養相談 等の実施	親子への食育の推進	食育実施への支援			講習会、栄養相談等 の実施 参加	県健康増進課 栄養士会 食改推連絡協議会	(栄養士会) 出前栄養相談(食育) ・県下の児童館などに集まる親子を対象に栄養媒体(エプロンシアター等)を使って、食 の安全・安心を含めた食育を実施した。 (健康増進課) 親子を対象とした食育講習会の実施 食改推連絡協議会主催:77地区延べ2353名 栄養士会主催:22地区延べ662名	
	栄養士、調理師、食 生活改善推進員等に対 する研修会の実施	研修会の開催	研修会への参加	研修会への参加	研修会への参加	県健康増進課	研修会の開催 栄養士:22回延べ458名 調理師:11回延べ322名 食改推改善推進員:19回延べ2035名 給食施設従事者:17回延べ1181名	
f NPOや食育ボラン ティア、自主活動組織 との協働	栄養関係団体と連携 した食育の実施	団体の活動支援			食育の実施	県健康増進課	県、保健所において食改推連絡協議会の活動支援 (研修会の開催) 内容 食育基本法、食事バランスガイド等について 回数 21回	

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(4) - ア - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県						
a 山梨県食品安全対策本部の運営	食品安全対策本部の運営	対策本部の運営				県食の安全・食育推進室	食の安全・食育推進本部に改組 年3回開催	
b 山梨県食品安全推進会議の運営	食品安全推進会議の運営	推進会議の運営				県食の安全・食育推進室	山梨県食品安全推進連絡会議に名称変更 年2回開催	
c 地域食品安全推進会議の運営	地域食品安全推進会議の運営	推進会議の運営				県食の安全・食育推進室	H17年度末で推進会議を終了	

(4) - イ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国、市町村	会議委員、全ての生産者	会議委員、全ての事業者	会議委員、全ての消費者			
a 山梨県食品安全会議の運営	食品安全会議の運営	会議の運営	会議での意見・情報交換	会議での意見・情報交換	会議での意見・情報交換	県食の安全・食育推進室	会議の開催(年4回)	
b 県民ネットワークづくりの推進	食の安全・安心行動計画推進大会の開催	推進大会の開催	推進大会への参加	推進大会への参加	推進大会への参加	県食の安全・食育推進室	9月14日開催 参加対象者:消費者、食品関連事業者、行政職員 内容:優良団体表彰 3団体、事例発表 講演等 推進大会運営委員会の開催	
	食の安全・安心に関する情報・意見交換会の開催	情報・意見交換会の開催	情報・意見交換会への参加	情報・意見交換会への参加	情報・意見交換会への参加		食に関する意見交換会の開催(年2回)	
	食の安全・安心に関する情報ネットワークの構築	ネットワークの構築	ネットワークへの参加	ネットワークへの参加	ネットワークへの参加		食の安全・安心情報ネットワークの試行実施	
	市町村ネットワークの構築	ネットワークの構築	情報の利用	情報の利用	情報の利用		食の安全・安心情報ネットワークの試行実施	
		ネットワークへの参加、情報の共有						

(4) - ウ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国			山梨県消費者団体連絡協議会			
a 国との連携、情報・意見交換、働きかけ	食品安全委員会との連携、情報・意見交換の実施	連携、情報・意見交換の実施				県食の安全・食育推進室	食品安全委員会との連携による食の安全・安心を語る会の開催(山梨県消団連) 意見交換会への出席 「BSE対策について」、「リスクコミュニケーションはいかに食育に貢献できるか」、「輸入食品の安全確保とBSE対策」、「農業に関する意見交換会」等	
	関係機関との連携、情報・意見交換の実施	連携、情報・意見交換の実施			リスクコミュニケーション登録団体としての活動		関係機関との連携による食の安全・安心を語る会の開催(山梨県消団連) 意見交換会への出席 「米国産牛肉輸入問題について」、「米国産牛肉現地調査・報告説明会」等 パブリックコメントの提出 「米国産牛肉等の対応について」、「食の安全に関するリスクコミュニケーションの改善について」等	
	広域的、国際的な課題についての国への要望	国への働きかけ					要望書の提出(山梨県消団連) 「米国産牛肉輸入全面停止の解禁に反対する要請」等	

食の安全・安心行動計画実施状況調査票

(4) - ウ - (イ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県						
a 都道府県との連携、情報・意見交換	各種会議への出席	会議への出席				県食の安全・食育推進室	各種会議への出席	
	全国食品安全自治ネットワークへの参加	ネットワークへの参加					自治ネットワークへの参加	
	インターネット、電話等による情報・意見交換の実施	情報・意見交換の実施					インターネット、電話等による情報・意見交換	

(4) - ウ - (ウ)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、市町村						
a 市町村との連携、情報・意見交換	研修会等の開催	研修会等の開催、参加				県食の安全・食育推進室 市町村	研修会等の開催	
	市町村ネットワークの構築	ネットワークの構築 ネットワークへの参加、情報の共有	情報の利用	情報の利用	情報の利用		食の安全・安心情報ネットワークの試行実施	

(4) - エ - (ア)

取り組み(事業)	内容	関係者の役割				関係部署	H18実績	備考
		行政	生産者	事業者	消費者			
		県、国、市町村	参加・協力者	参加・協力者	参加・協力者、栄養士、食生活改善推進員連絡協議会、調理師会等			
a NPOや食育ボランティア、自主活動組織との協働	栄養関係団体と連携した食育の実施	団体の活動支援			食育の実施	県健康増進課	県、保健所において食改推連絡協議会の活動支援(研修会の実施) 内容 食育基本法、食事バランスガイド等について 回数 21回	
	情報交換、組織間交流、学習会等の活動支援のための情報提供、専門家の派遣	情報提供、専門家の派遣	活動への参加・協力	活動への参加・協力	活動への参加・協力		県食の安全・食育推進室	情報提供、各種会議への参加